

平成 29 年度

稲城市教育委員会施策の点検・評価

(平成 28 年度事務事業分)

平成 30 年 3 月
稲城市教育委員会

教育委員会施策の点検・評価

1 概要

平成20年4月1日施行、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）の一部改正を受け、教育委員会は、毎年、所管事務の管理及び執行状況について点検と評価を行うことが義務付けられました。

稲城市教育委員会では、法改正を踏まえ、外部の委員からなる行政改革監理委員会の知見を活用し、点検・評価を行うこととしています。

2 評価対象

前年度実施した教育委員会の所管事務の中から、特に点検・評価が必要とされる5事業を対象としています。

3 評価方法

各事業の所管課が記入する教育委員会施策の点検・評価票を基に、教育委員会事務点検評価委員会、行政改革監理委員会から「効率性の視点」、「成果の視点」、「その他総合的な視点」等の観点から評価コメントを受け、教育委員会において総合評価をしています。

行政改革監理委員会の知見の活用及び外部評価を行うことで、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することにより、効率的・効果的な教育行政の運営を推進します。

4 今後の進め方

各事務事業の所管課は、教育委員会事務点検評価委員会及び行政改革監理委員会の評価コメントや教育委員会の総合評価を踏まえ、今後の進め方を作成することで、次年度以降の事業運営に活用いたします。

平成29年度 教育委員会施策の点検・評価対象事務事業一覧（平成28年度事務事業分）

No.	部 名	課 名	事 務 事 業 名	教育委員会総合評価
1	教育部	学務課	就学奨励	B
2	教育部	指導課	特色ある学校づくりの推進 (持続発展教育 (ESD) 学校支援交付金)	B
3	教育部	生涯学習課	成人式事業	B
4	教育部	体育課	体力づくり運動推進事業 (あおぞらスポーツ)	B
5	教育部	図書館課	第二次稲城市子ども 読書活動推進計画の推進 (読書通帳)	A

教育委員会施策の点検・評価票

No.	1	事業名	就学奨励
担当課	学務課		事業開始
			平成 17 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:)		項 2/3	小学校費/中学校費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:)		目 3	特別支援学級費
	<input type="checkbox"/> その他()		事業 1	小学校特別支援学級費/中学校特別支援学級費

事業目的
 教育の機会均等の趣旨に基づき、特別支援学級等に在籍する児童・生徒の保護者が負担する教育関係経費について、家庭の経済状況等に応じて、その一部を支給することにより、保護者の負担を軽減することを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
取り組みに対する就学奨励認定者数の実績が妥当か。

事業概要・取り組み内容
 稲城市に在住し、公立または私立の小中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童・生徒の保護者、または特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し、世帯の所得に基づく支弁区分に応じて、学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費、校外活動参加費、夏季施設費、移動教室費、修学旅行費、宿泊訓練費、交流学习費、職場実習費、通学費等の一部を援助している。

■支弁区分
 ・第Ⅰ区分
 所得が生活保護基準額の1.5倍未満の世帯
 ・第Ⅱ区分
 所得が生活保護基準額の1.5倍以上2.5倍未満の世帯
 ・第Ⅲ区分
 所得が生活保護基準額の2.5倍以上の世帯

■平成28年度末現在の認定者数
 ・小学校
 第Ⅰ区分29人、第Ⅱ区分6人、第Ⅲ区分7人
 ・中学校
 第Ⅰ区分12人、第Ⅱ区分11人、第Ⅲ区分5人

■取り組み内容
 ・年度当初に対象者全員に申請書を配布
 ・未提出者に個別に電話または郵送により制度説明
 ・通学費は学期終了ごとの支給、校外活動費等は実施後または年度末の支給、給食費・学用品費は年5回に分けての支給

成果
【成果指標】 就学奨励費認定者数
 ■平成28年度目標:小学校44人、中学校29人、合計73人
 (予算編成時の対象者見込み数)
 ■平成28年度実績:小学校42人、中学校28人、合計70人
 (対象者72人 ※未提出者数は2人であった。)
 ■平成29年度目標:小学校57人、中学校28人、合計85人
 (予算編成時の対象見込み数)

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 経済的に困窮する全児童生徒が対象である「就学援助制度」と混同し、「受給を希望しない」として申請していない保護者も見受けられる。その場合には、就学援助制度との違いや、最も高所得の層の区分である第Ⅲ区分であっても、校外活動費及び通学費(または通学費補助金)が支給されることを説明し、希望する場合には申請するよう促している。

■担当課の考え
 援助を希望する保護者全てに援助が行き渡った。

さらなる事業の拡大・拡充が妥当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが妥当
 事業の縮小するのが妥当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
 援助を行うことにより、保護者の負担が軽減され、子どもたちは元気に通学できている。今後も対象者に対し、きめ細やかな説明・案内をし、事業を継続していくことが望ましい。

	区分	28年度決算		29年度予算	
		金額	人数	金額	人数
事業費	総コスト(人件費+事業費)	7,027	千円	7,897	千円
	財源内訳				
	一般財源(市)	3,553	千円	4,237	千円
	国支出金	837	千円	1,023	千円
	都支出金		千円		千円
人件費	人件費内訳				
	正規職員	0.3	人	0.3	人
	再任用職員		人		人
	専務的非常勤職員	0.1	人	0.1	人
	再雇用職員		人		人
その他(応援職員)		人		人	
人件費総計		0.4	人	0.4	人

■行政改革監理委員会評価コメント
 当事業の必要性は高く、今後も引き続き推進してほしい。
 未申請者については、援助の必要が無かった人なのか、必要だが何らかの理由により申請できなかった人なのか、その原因を把握し、就学奨励が必要な方すべてに援助が行き渡ることを目指してほしい。

【事業費の内訳】
 ・就学奨励費〔小学生〕 1,734,759円
 ・就学奨励費〔中学生〕 2,655,577円
 (合計4,390千円(一般財源+国支出金))

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が妥当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが妥当
 C 事業の縮小するのが妥当

■今後の進め方
 誰が見ても分かりやすい制度説明と、極力簡潔な手続きとなるよう改善しながら、必要な援助が行き渡るよう今後も着実に事業を実施していく。申請の未提出者に対しては、きめ細やかな対応を継続する。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	2	事業名	特色ある学校づくりの推進(持続発展教育(ESD)学校支援交付金)	
担当課	指導課	事業開始	平成 23	年度

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:)		項 1	教育総務費
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:市立小中学校全18校)		目 3	教育指導費
	<input type="checkbox"/> その他()		事業 1	教育指導に関する経費

事業目的
市立小中学校の各校が特色を生かしなが
ら、地域人材を活用した教育活動に取り組
むことにより、児童生徒が、持続発展可能
な社会づくりに関する課題を見出し、これ
を解決するために必要な能力・態度を身に
付けることを目的とする。(※持続可能な
社会づくりの担い手を育む教育(ESD)推
進)

評価のポイント(何を評価するのか)
学校での実施内容がESD推進に資しているか

事業概要・取り組み内容
全市立小中学校へ「持続発展教育(ESD)学校
支援交付金」(各校26万円)を交付し、各校は特
色を活かしながらESD教育に取り組む。
【本事業の目標】
(1)市がもつ地域的な特色(起伏に富んだ地形、
梨やぶどうなどの生産、里山、地域のつながり
や伝統・文化等)を生かし、未来の地域や国際
社会の担い手として主体的に活動できる人材の
育成。
(2)オリンピック・パラリンピック教育の「テーマ」と
「アクション」、「育成すべき資質」との関連を生
かし、共生社会の実現等に向けて貢献できる人
材の育成。
※なお、題材として国際理解、環境・自然、人
権、地域、防災等を視点として問題解決能力の
育成、つながり、探究、思考力・判断力・表現力
等を掲げている。
【取り組み内容】
・4月に各校へ交付金の申請通知
・各校から申請書が提出
・4月～3月各校でESD教育実施
・学校より実績報告が提出される。
・内容を精査し、交付額決定通知
・精算処理

成果
【成果指標】学校での実施内容がESD推進に資しているか
【取組内容の例】
・学校の畑で麦を育て、うどんを作る[第二小学校]
・高齢者介護施設を訪問し、高齢者と交流する[第四小学校]
・多摩川探索(生物・漂着ゴミ・保全等)[第六小学校]
・JICA、看護師、人権・福祉に関わる方等による出前授業[若葉
台小学校]
・パラリンピアンによる講演[第四中学校]
・自治会や消防署と連携した「地域ふれあい防災訓練」を実施
[第五中学校]
■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
市立小中学校の全教員を対象として、ESDの研修会を实
施し、取組の先進事例等を発表することで、自校の取組に
関する成果と課題を検証するとともに、今後の各校におけ
るESD推進と、市における取組の更なる充実を図った。
■担当課の考え
市立小中学校全18校での100%実施という高い成果を達成
したことにより、ESDに関する充実した学習につなげること
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
各校とも地域性を活かし、体験的なことを取り入れながら効果的
に実施している。今後も地域と連携しながら、将来の大人づくりを
進めてもらいたい。

	区分	28年度決算		29年度予算	
		千円	人	千円	人
事業費	総コスト (人件費+事業費)	6,061		7,284	
	財源内訳				
	一般財源(市)	4,631		4,160	
	国支出金				
	都支出金			900	
人件費	人件費内訳				
	正規職員	0.1	794	0.2	1,589
	再任用職員				
	専務的非常勤職員	0.25	636	0.25	636
	再雇用職員				
備考	その他()				
	人件費総計	0.35	1,430	0.45	2,224
	【事業費の内訳】 ・持続発展教育(ESD)学校支援交付金 260,000円×18校=4,680,000円(交付額)				

■行政改革監理委員会評価コメント
持続発展教育(ESD)を先進的に取り組んでお
り評価できる。今後も積極的に推進してほし
い。
また、取組の成果については、家庭での教育
にも資するよう、保護者にフィードバックをする
ようにしてほしい。

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方
今後も地域との連携を図りながら、すべての市
立小中学校が、特色を活かしたESDに関する
充実した学習に取り組み、地域愛の心情育成
や、自己の未来について考える力等を育成し
ていく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	3	事業名	成人式事業
担当課	生涯学習課		事業開始
			昭和 34 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項 5	社会教育費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目 1	社会教育総務費
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(実行委員会		事業 5	成人式経費

事業目的
大人になったことを自覚し、自らが責任ある生き方をしていこうとする新成人を祝い励ますことを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
新成人の出席率が妥当か。

事業概要・取り組み内容
新成人による「成人式実行委員会」を組織し、新成人の意見をもとに式典の企画・運営を行う。

■運営手法
自薦・他薦(市内各中学校からの推薦)により例年10人前後の新成人が実行委員として成人式に携わる。実行委員会は8月から12月まで6回開催し、主に式典のオープニングアクション、お祝いのことば、抽選会等の内容を企画し、当日の運営まで行う。

■成人式の内容
(1)第一部(よみうりランド日テレらんらんホール) オープニングアクション、国歌斉唱、市長式辞、来賓祝辞、来賓紹介、お祝いのことば、抽選会、新成人代表挨拶
(2)第二部(よみうりランドオーロラスペース) 語らいの場(恩師や旧友たちとの懇談の場)

■人員体制
職員44人、実行委員13人、委託業者12人で運営

■取り組み内容
担当職員は、実行委員会の事務局として式典内容の検討や出演・協賛依頼、撮影の補助などを行うほか、対象者・来賓への案内状送付、警察署への協力依頼、設営・バス委託業者との調整、応援職員への説明会などを行った。当日は、新成人・来賓の受付・誘導、送迎バスの添乗、会場整備、協賛品の引換え等を行った。

成果
【成果指標】新成人出席率
■平成28年度目標:60%以上
■平成28年度実績:65.1% (573人/880人)
■平成29年度目標:60%以上

※都内26市平均が約6割であり、現状維持を目標としている。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
対象者への案内状送付、生涯学習だよりひろばでの広報、市内送迎バスの運行、地元企業・団体の協賛による抽選会の実施等を行った。(※平成28度に新規に実施したのではなく、継続して取り組んでいる内容)

■担当課の考え
出席した新成人や来賓、保護者等を合わせると、会場定員に近い参加者となっている。対象者自体が大幅に増加する際には、会場の変更や保護者席の廃止等の検討が必要となる。

さらなる事業の拡大・拡充が妥当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが妥当
 事業の縮小するのが妥当

教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
成人式は、自分たちが育った稲城市で、同級生が久しぶりに再会して交友を温める場でもあり、楽しみにしている人も多い。全ての中学校から実行委員が出て同級生に声をかける、協賛企業を増やすなど、更に参加者が増えるよう取り組みながら継続することが望ましい。

区分		28年度決算		29年度予算	
事業費	総コスト(人件費+事業費)	7,176	千円	7,576	千円
	財源内訳				
	一般財源(市)	2,005	千円	2,405	千円
	国支出金	0	千円	0	千円
	都支出金	0	千円	0	千円
その他()	0	千円	0	千円	
	事業費総計	2,005	千円	2,405	千円
人件費	人件費内訳				
	正規職員	0.6	人	0.6	人
	再任用職員	0	人	0	人
	専務的非常勤職員	0	人	0	人
	再雇用職員	0	人	0	人
その他(応援職員)	44	人	44	人	
	人件費総計	44.6	人	44.6	人

行政改革監視委員会評価コメント
新成人出席率の目標値については、前年を超える数値を設定し、更に高い出席率の達成を目指してほしい。
障害者や私立小・中学校に進学した子ども等、様々な人が参加し易くなるよう工夫してほしい。
また、事業目的を意識した事業実施を心がけてほしい。

教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が妥当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが妥当
 C 事業の縮小するのが妥当

【事業費の内訳】
・講演謝礼 50,000円
・郵便料等 79,750円
・送迎バス委託 51,840円
※人件費「その他」は成人式当日に職務として従事した職員の人件費

・消耗品(案内状他) 210,830円
・会場設営等委託 1,072,108円
・会場使用料 540,000円

今後の進め方
市事業として新成人をお祝いすること、及び同級生等との再会の場を提供すること等、成人式の意義を踏まえ、出席率については前年度実績を参考にできる限り目標を高く設定していく。また障害者、私立小・中学校進学者、稲城市出身の市外在住者等、様々な人がどのように参加するかについても検討する。
今後も、実行委員の意見を聞きながら、稲城市の成人式がよりよいものとなるよう努める。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	4	事業名	体力づくり運動推進事業(あおぞらスポーツ)
担当課	体育課	事業開始	平成 元 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:)		項 6	保健体育費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:)		目 1	保健体育総務費
	<input type="checkbox"/> その他()		事業 5	体力づくり運動推進経費

事業目的
 障害のある方に運動する機会を提供し、また、障害のある方とない方がスポーツを通して交流することで、楽しく健康づくりができることを目的とする。

評価のポイント(何を評価するのか)
 参加者数は妥当であるか。

事業概要・取り組み内容
 障害のある方とない方がスポーツを通して交流することができる運動会を稲城市社会福祉協議会との共催で実施。稲城市在住・在勤・在学の小学生以上の方を対象として参加者を募集し、申込みは、稲城市社会福祉協議会が窓口となっている。

■平成28年度実施状況
 [日時]平成28年11月5日(土) 10時~15時
 [実施場所]総合体育館
 [参加者数]46人
 [従事者数]64人
 (内訳)・スポーツ推進委員13人
 ・スポーツ実技指導員6人
 ・社会福祉協議会職員2人
 ・体育課職員4人
 ・民生児童委員11人
 ・各障害者施設スタッフ28人

[競技内容]
 ①30m徒競走、②紅白玉入れ、③ポッチャ、④パン食い競争、⑤綱引き、⑥リング運びリレー、(その他、ダンスや応援合戦等)

■取り組み内容
 ・市広報紙、チラシにて広報
 ・社会福祉協議会及び各障害者施設と内容等について事前に調整(事前打ち合せ2回、事後反省会1回)
 ・各従事者と調整

成果
【成果指標】参加者数
 ■平成28年度目標: 50人(安全に事業が実施できる定員)
 ■平成28年度実績: 46人
 ■平成29年度目標: 50人

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 ほとんどの参加者が、市内にある障害者施設からの参加であるため、施設の他イベントと日程が重ならないように、各施設スタッフと調整をしている。

■担当課の考え
 参加者家族の負担も考慮して、実施日・実施内容を検討する必要がある。
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
 普段、運動する機会の少ない障害者に対する本事業の実施意義は大きい。参加者家族の負担などの課題はあるが、今後も幅広く参加が増えるような取り組みを考えながら継続していくことが望ましい。

	区分	28年度決算		29年度予算	
		金額	人数	金額	人数
事業費	総コスト(人件費+事業費)	421	千円	417	千円
	財源内訳				
	一般財源(市)	24	千円	20	千円
	国支出金		千円		千円
	都支出金		千円		千円
人件費	人件費内訳				
	正規職員	0.05	人	0.05	人
	再任用職員		人		人
	専務的非常勤職員		人		人
	再雇用職員		人		人
備考	人件費内訳				
	その他(応援職員)		人		人
人件費総計		0.05	人	0.05	人

■行政改革監理委員会評価コメント
 参加者数を評価指標とするのであれば、対象者の総数を的確に把握した上で、参加者数を増やせるような工夫・努力をしてほしい。特に健常者の参加を増やし、一緒になって運動できるような運動会にしてほしい。当事業は非常に意義のある取り組みなので、著名人や障害者アスリートの参加など、充実を図ってほしい。

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方
 平成29年度に実施した同事業については、新規の障害者施設から参加があったこともあり、全体の参加者が増加しており、来年度も引き続き参加していただける予定となっている。
 また、各施設スタッフとの打ち合せにおいて、健常者の参加を増やすために、事業自体の周知を進めていくことを検討している。

【事業費の内訳】
 ・スポーツ実技指導員謝礼 4,000円×6人=24,000円
 ・パン食い競争のパン代 10,000円(※障害福祉課の予算)

教育委員会施策の点検・評価票

No.	5	事業名	第二次稲城市子ども読書活動推進計画の推進(読書通帳)	
担当課	図書館課		事業開始	平成 28 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項 5	社会教育費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目 4	図書館費
	<input type="checkbox"/> その他(事業 1	図書館事業費

事業目的
 楽しみながら読書に親しむ『読書通帳』を導入することにより、子どもたちがあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的に読書を行い、「生き抜く力」を育むことを目的とする。(※第二次稲城市子ども読書活動推進計画推進のための1施策)

評価のポイント(何を評価するのか)
 児童書の貸出冊数が増えたか。

事業概要・取り組み内容
 稲城市在住・在園・在学の中学生以下の子どもたちに対して、読んだ本を記帳できる『読書通帳』を無料で発行。通帳には、「貸出日」「書名」「著者」が記帳され、1冊で216冊記録することができる。平成28年度には、市内全図書館あわせて、3,546冊発行した。

■読書通帳の利点
 (1)本物の銀行の通帳にそっくりの読書通帳に読書の貯金をためていく仕組みが、楽しみながら読書習慣をつけるのに適している。
 (2)読書に興味の薄い子どもたちにもアピールできる(来館のきっかけ作りに有効)。
 (3)一過性のものでなく、継続した効果が見込める。
 (4)成長記録として、将来にわたって有効である。
 (5)全館に読書通帳機を導入したことにより、地域差なく利用することが出来る。

■取り組み内容
 (1)図書館報「ひばり」、生涯学習だより「ひろば」、図書館ホームページ等で広報し、新聞にも取り組みが取り上げられた。
 (2)「としょかん1ねんせいパック」に読書通帳申込書を同封し、小学生1年生全員に配布した。

成果
【成果指標】 児童書貸出冊数
■平成28年度目標: 420,000冊(前年度より1万冊アップ)
■平成28年度実績: 426,078冊(前年比104%)
 一般書前年比97% 視聴覚資料93% と下がっているなか、児童書の前年度比が伸びているのは読書通帳も効果のひとつと考えられる。
■平成29年度目標: 430,000冊

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 ・他の図書館施策(「ブックスタートパック」・「としょかん1ねんせいパック」)の中に通帳申込書を同封
 ・幼稚園・保育園へのお知らせ配布
 ・小学生向けおすすめ図書リストにPR掲載(全児童配布)

■担当課の考え
 中学生になるとあまり効果は見られないが、読書貯金が楽しい幼児・小学生には、読書の動機づけ・継続に効果があった。
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
 自主的に読書をする動機付けとして非常に良く、興味を持ちながら持続した読書活動が期待できる。また、読書記録にも役に立つ。今後も積極的にPRをし、利用拡大を進めていくことが望ましい。

	区分	28年度決算		29年度予算				
		金額	人件	金額	人件			
事業費	総コスト(人件費+事業費)	865	千円	935	千円			
	財源内訳							
	一般財源(市)	535	千円	713	千円			
	国支出金		千円		千円			
	都支出金		千円		千円			
人件費	事業費内訳							
	その他()		千円		千円			
	事業費総計	535	千円	713	千円			
	人件費内訳							
	正規職員	0.02	人	159	千円			
再任用職員		人		千円				
専務的非常勤職員	0.03	人	76	千円	0.05	人	127	千円
再雇用職員		人		千円		人		千円
その他(応援職員)	0.05	人	95	千円	0.05	人	95	千円
人件費総計	0.1	人	330	千円	0.1	人	222	千円

■行政改革監理委員会評価コメント
 記帳冊数が一定数を超えた場合に表彰し、貯める意欲の向上を図ることや対象を大人に拡大することなど、意欲的な取組である読書通帳を、有効に活用して欲しい。

【事業費の内訳】
 図書館情報システム更改契約(平成28年)長期契約10年分利用者読書履歴端末分は660万円(読書通帳及び端末含む)
 H29年度事業費: 660万円 × 1.08 × 1/10年 = 713千円
 H28年度事業費: 713千円 × 9/12月 = 535千円(7月開始)

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業の縮小するのが適当

■今後の進め方
 読書通帳の導入後、児童書の貸し出し冊数は確実に伸びている。児童が自主的に読書する動機付けとして、今後も積極的に利用拡大ができるよう施策を進めていく。なお、現在市内在住・在園・在学の中学生以下の子どもたちが発行対象であるが、それ以外の希望者には、受益者負担による発行が可能となる環境づくりを進めていく。